

転職の主役は40代以上、女性、大企業へ

大きく変化する就業価値観

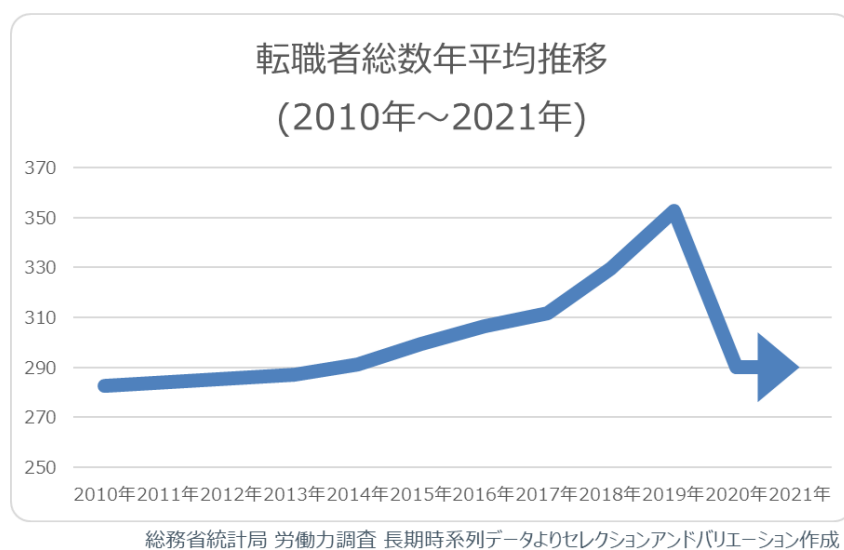
セレクションアンドバリエーション株式
コンサルタント 稲本 紘平

1. 大幅増加から一転減少に転じた転職者数

2020年以降、日本における転職者数が減少している。

2019年までの転職者数が増加していたことは、総務省統計局の労働力調査から判明している。しかし同調査によれば、2020年、2021年の転職者数は一転して減少し、2022年1月～3月期の転職者数速報値でも合計262万人と、1994年の253万人以来の最低値を更新した。

では全世代を通じて転職者が減少しているのだろうか。



2. 世代別の転職者数推移

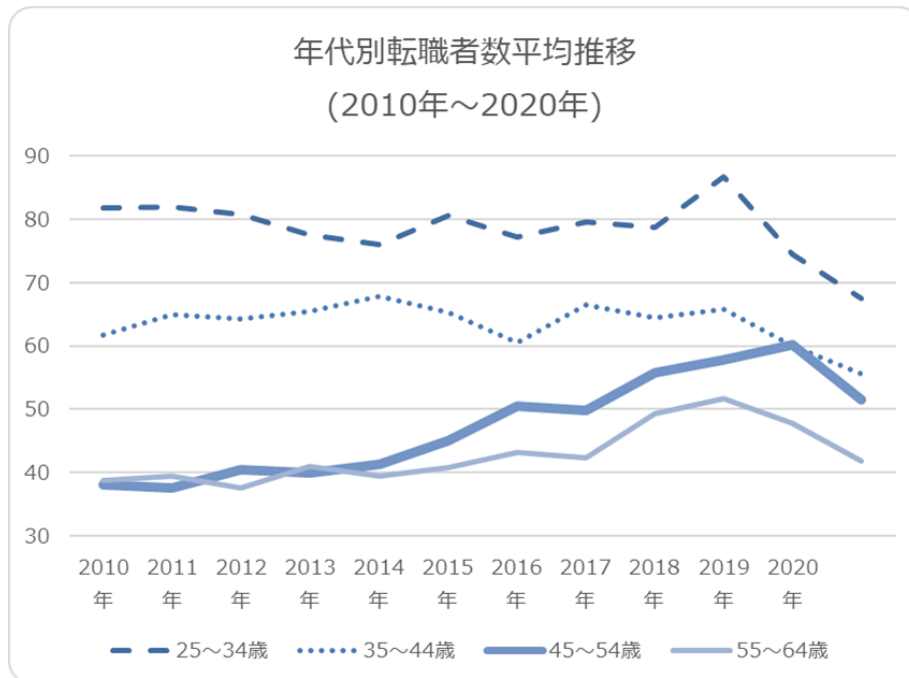
世代別の転職者数の推移を確認すると、15～24歳と25～34歳の転職者数は10年間で大きく変わっていない。一方で、45～54歳及び55～64歳の転職者数は2010年以降、増加傾向にある。

特に45～54歳世代については、全体として転職者数が減少している2020年から2021年

2022年6月27日

にかけても転職者は増加していた。

これらの傾向から、近年の転職者数増加の背景には45歳以上世代の転職増加があることがわかる。



総務省統計局 労働力調査 長期時系列データよりセレクションアンドバリエーション作成

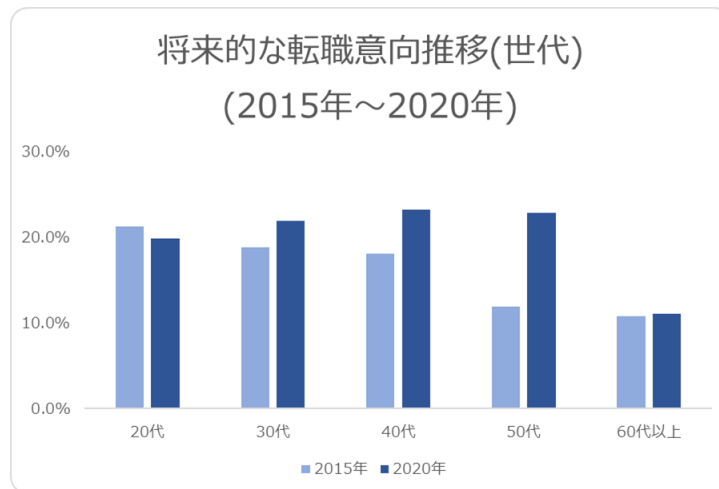
3. 大きく変化した転職意向

世代別の転職者意向を確認してみた結果、転職者数増加を裏付けるものとなった。

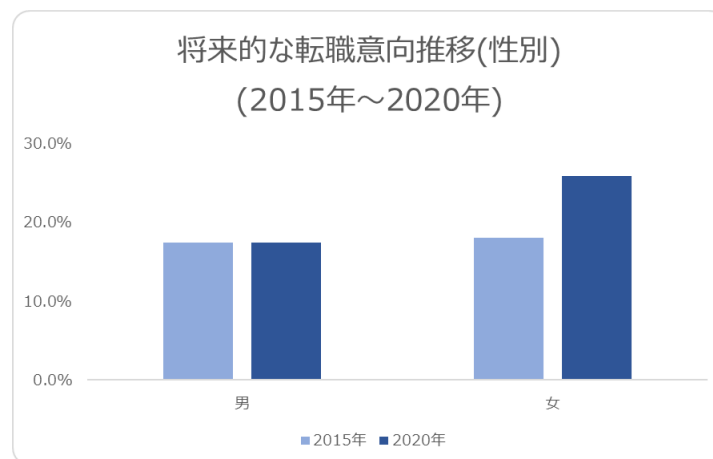
日本の労働者の世代別の転職意向について、厚生労働省が実施した「転職者実態調査」から確認したところ、「30代以上」「女性」「大企業」の各属性での転職意向が高まっていることがわかった。

- 世代別の傾向としては、20代で転職意向が低下しているが、30代以上ではすべての世代において転職意向が高まり、その割合は20%に達する。特に50代の転職意向の高まりが顕著である。
- 男女別にみた場合、女性のほうが男性に比べて49%転職意向が高まっている。
- 企業規模別にみた場合、すべての規模において転職意向が高まっている。特に2015年には1000人以上企業での転職意向は最も低かったが、2020年には300～999人規模の企業を上回るようになった。

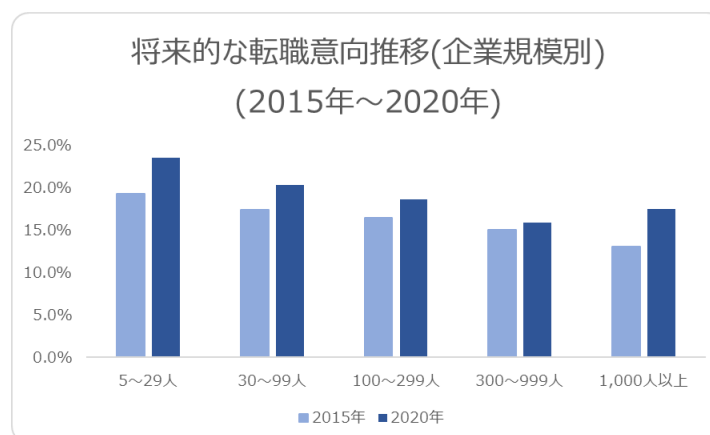
2022年6月27日



厚生労働省「転職者実態調査の概況」よりセレクションアンドバリエーション作成



厚生労働省「転職者実態調査の概況」よりセレクションアンドバリエーション作成



厚生労働省「転職者実態調査の概況」よりセレクションアンドバリエーション作成

4. 重要度を増す従業員エンゲージメント向上策

全体として高まる転職意向は、今後の労働市場がさらに活性化されることを示唆してい

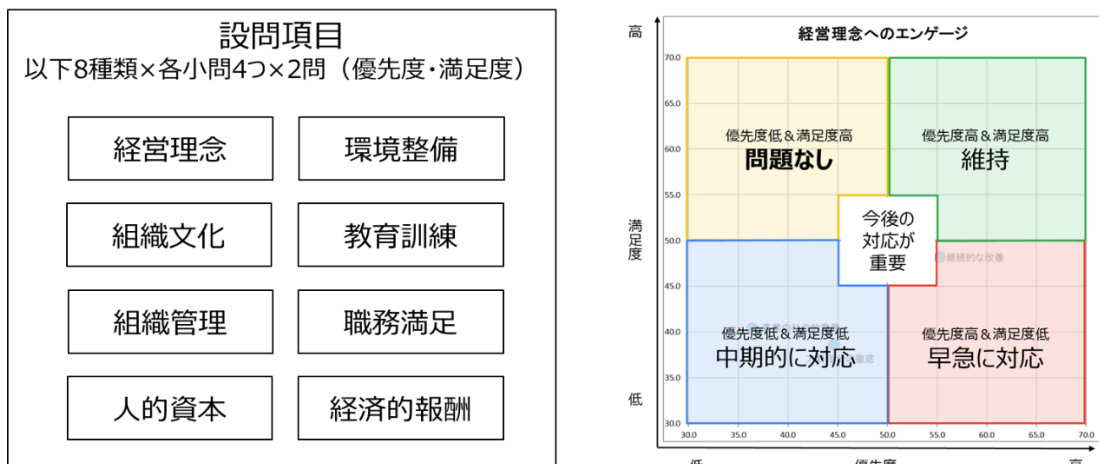
2022年6月27日

る。特に新型コロナが落ち着きを見せるなどの変化が生じた際に、インフレ懸念を基に、優秀な人材が新たな職場を求めて転職を考える可能性もあるだろう。

各企業はあらためて、自社のパーパスやビジョンの明確化と浸透、ビジネスモデルの整備、新規事業投資、評価報酬制度の見直しなどを通じ、従業員エンゲージメントを向上することが求められるだろう。

セレクションアンドバリエーションが示すエンゲージメント対策

当分析を行ったセレクションアンドバリエーションでは、企業のエンゲージメントの可視化と対策についてのサービスを提供している。



単なる従業員満足度ではなく、エンゲージメントとして、優先度と満足度のマトリクスで確認することによって、限られた経営資源投下の優先順位の参考にすることが可能となる。

また、明らかになったエンゲージメント上の課題については、コンサルタントが伴走しながら変革を進める活動も行っている。パーパス・ブランディング、社内コミュニケーション・パスの改訂、職務定義の明確化、評価制度や報酬制度の改訂、福利厚生制度の改訂など、総合的な取り組みによって確実なエンゲージメント向上を進めている。

詳細資料請求についてはこちらから。

<https://sele-vari.co.jp/contact/business/>

2022年6月27日

<参考資料>

- ・ 厚生労働省「平成27年転職者実態調査の概況」
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/6-18c-h27-gaikyo.pdf>)
- ・ 厚生労働省「令和2年転職者実態調査の概況」
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/6-18c-r02-gaikyo.pdf>)
- ・ 総務省統計局 労働力調査 長期時系列データ
(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200531&tstat=000000110001&cycle=0&tclass1=000001040286&tclass2=000001011682&tclass3val=0>)

以上